

揺らぐ国際開発協力と日本の使命

■ 政策研究大学院大学名誉教授 大野 泉



2025年は、国際開発協力の大きな転換点として歴史に記憶されるだろう。象徴的なのは、1月に発足したトランプ政権が打ち出した米国国際開発庁 (USAID) の解体と、国連など国際機関への拠出金の大幅削減である。米国は戦後、一貫して世界最大の援助国として資金・理念両面で国際開発を主導してきた (日本がトップドナーとなった1990年代を除く)。それだけに、米国の突然の撤退は国際社会に強い衝撃を与えた。

欧州主要ドナーもウクライナ危機や防衛費増額の圧力でODAの削減を迫られている。経済協力開発機構 (OECD) は2024年の9%減に続き、2025年も9~17%のODA減少を予測する。米独英仏などがそろって削減に踏み切るのは約30年ぶりで、今まで開発協力を牽引してきた欧米中心の枠組みが揺らいでいる。一方、地政学的対立や紛争、気候変動、パンデミック、デジタル格差などの課題が複雑化し、開発途上国の脆弱層は厳しい困難に直面している。

こうしたグローバルなODA縮小をどう受け止め、日本はいかなる役割を果たすべきか。第一に、今回の事態は過度な援助依存のリスクを浮き彫りにした。開発途上国は、経済構造転換や税収拡大などを通じた国内資源動員を一層強化し、自立的な開発に取り組む必要がある。第二に、先進国・新興国・民間・非営利など多様なアクターが協働し、ODAを超えて、開発資金の裾野を広げることが不可欠である。アジア・中南米の新興国や湾岸諸国との連携、民間企業や財団との協働は一層重要になっている。第三に、開発パートナーにおいても、協力アプローチを見直し、中長期的な視点で制度構築・人材育成へ

の投資や民間資金との協働をさらに重視すべきである。

その際、後発国の経験をもつ非西洋ドナーとして、日本は「開発を学ぶ側」と「伝える側」の双方で独自の協力アプローチを培ってきた。自助努力や自立的発展の重視、外来の制度や技術を相手国の文脈に応じて翻訳・適応するプロセス、現場で相手に寄り添い、組織や人材の能力開発を支援してきた姿勢などは、今こそ再評価されるべきである。日本は自信をもって開発協力アプローチを対外発信しつつ、欧米に追随することなく、ODA予算の維持と事業量の確保に努めるべきだ。同時に、限られた資金の効果を最大化するために、上流の政策・制度支援、社会セクターや地方開発への円借款活用、民間・市民社会との連携強化などに積極的に取り組んでほしい。

さらに、新興国と連携して三角協力や南南協力を推進してきた経験を基盤に、欧米ドナーが揺れる中で、日本は国際開発の「安定役 (スタビライザー)」として、国際連帯の「結節点」となっていきたい。

これらの観点を踏まえると、2025年4月のJICA法改正により民間資金動員の金融手法が拡充されたことは、極めてタイムリーだった。ODAが触媒となり、多様なアクターと共創することで新たな価値が生まれ、複雑化する課題の解決に資するはずだ。さらに、8月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議 (TICAD 9) では、JICAがアフリカ連合開発庁と共に、東南アジアや中南米の新興ドナー機関との協議の場を設け、地域横断的な連携の端緒が作られたことも注目される。

「自立的発展」や「卒業のための援助」は、日本が一貫して重視してきた理念である。今こそ原点に立ち返り、新興国やグローバルサウスのパートナーを巻き込んで、国際開発協力の転換期を乗り越えていくべき時にある。



開発協カトピックス

日本のSDGs進捗報告： 自発的国家レビュー（VNR）2025

2025年、日本は持続可能な開発目標（SDGs）^{注1}に関する自発的国家レビュー（Voluntary National Review：VNR）を実施しました^{注2}。VNRとは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づき、国連加盟国が自国のSDGsの進捗を定期的に報告する仕組みです。日本は、2017年と2021年にVNRを実施しており、今回が3回目となります。

(1) VNR報告書の特徴

今回のVNR報告書の特徴は、大きく四つあります。一つは、今後のポストSDGsの議論も念頭に、少子高齢化、地方のSDGs推進、防災など、国際社会のモデルとなる日本の挑戦・取組に焦点を当てた点です。次に、大阪・関西万博、GREEN×EXPO 2027、少子高齢化、官民連携、若者、地方、防災・国土強^{じん}靱化といった分野横断的な取組を、コラムにて分かりやすく紹介しています。三つ目に、日本のSDGs達成に向けた取組・進捗に関し、できる限り統計などのエビデンスを用いて客観的な評価に取り組んだことです。最後に、SDGs推進円卓会議^{注3}を中心とする有識者・市民社会・ユースを含む多様なステークホルダーの積極的な関与を得た点が挙げられます。政府の評価に加えて、ステークホルダーによる独立の評価の章を設けたほか、2025年3月には様々な関係者が集って議論する「ステークホルダー会議」も開催しました。また、パブリックコメントを実施して報告書に幅広い層からの意見^{注4}を取り入れて作成しました。

(2) SDGs進捗の全体的な評価

日本の強みは、SDGsが社会全体に幅広く浸透し、多様な関係者がそれぞれの立場から積極的にSDGsに関与しており、



HLPF 閣僚級会合にて宮路外務副大臣（当時）が日本のVNRを発表

国を挙げてSDGs達成に向けた取組を推進していることです。目標ごとの評価を見ると、目標3（健康・福祉）、目標8（経済成長と雇用）、目標9（インフラ・産業イノベーション）、目標13

（気候変動）等で進展が確認できる一方、目標5（ジェンダー）、目標10（不平等）等では課題があることを確認しました。



HLPF 閣僚級会合における日本代表团

(3) 国連での発表

2025年7月、宮路外務副大臣（当時）は、日本政府を代表して、米国・ニューヨークにおいて開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）閣僚級会合に出席し、日本のVNRについて発表を行いました。同副大臣からは、SDGsをめぐる国際情勢が難しい中であっても、日本はぶれることなくSDGs達成に向けた取組を進めていくことを表明し、その取組は、多様なステークホルダーによって力強く支えられている旨述べました。続いて、日本の取組を紹介する動画では、まず、織田友理子氏（認定特定非営利活動法人ウィーログ代表理事）が開発した、ユーザー同士がバリアフリー情報を共有することで、車いす使用者が初めて訪れる場所でも安心して移動できるようにするバリアフリーマップ「WheeLog!（ウィーログ）」について紹介しました。動画の後、織田氏は「この歩みの中で私が学んだのは、障害があっても、人や社会に貢献できるということ。」と発言しました。続いて、SDGs推進円卓会議民間構成員の千葉宗一郎氏（Y7/Y20会長、サウザンドリーフ合同会社会長）がユースの視点から見た持続可能な社会の在り方について発表し、最後に蟹江憲史^{のりしか}氏（慶應義塾大学大学院教授）が今回のVNRのプロセスを振り返り、醸成されたマルチステークホルダーでの連携を継続・強化し、2030年以降のポストSDGsの議論についても共に臨んでいくことの重要性を強調しました。

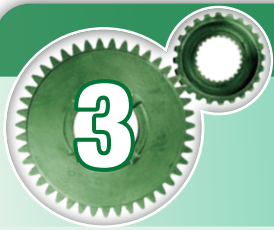
注1 37ページの用語解説を参照。

注2 VNR報告書に係る外務省ページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/vnr/index2025.html>

注3 SDGsの達成に向けた日本の取組を広範な関係者が協力して推進していくため、行政、NGO、NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等の関係者が集まり、意見交換を行う会議体で、首相官邸SDGs推進本部の下に設置されている。

注4 持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー（VNR）の意見募集の取りまとめ結果について https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/20250610_vnr_publiccomment.pdf



開発協カトピックス

第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）の開催： 革新的課題解決策の共創

2025年8月20日から22日にかけて、第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）^{注1}が横浜で開催されました。

TICADは、1993年から開催されてきた、アフリカの開発をテーマとする首脳級の国際会議です。日本政府主導の下、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行およびアフリカ連合委員会（AUC）と共同で開催しています。今回で第9回目となった本会議には、33名の首脳級を含むアフリカ49か国、共催者、国際機関、民間企業および市民社会が参加しました。日本の技術と知見を活用した「革新的課題解決策の共創」をテーマに、経済、社会、平和と安定の3分野について、活発な議論が行われました。また、今回のTICADでは、分野横断的な重要事項として、「民間セクター主導の持続的な成長」、「若者・女性」、「地域統合および域内外の連結性」に焦点が当てられたことも特徴です。3日間の議論の成果は、「TICAD 9横浜宣言」^{注2}にまとめられ、最終日に採択されました。

会議において、石破総理大臣（当時）は、(1) アフリカへの投資促進、(2) 民間資金動員の促進、(3) AI・DXの活用と鉱物資源サプライチェーン強^{じん}靱化を含む産業協力強化、(4) アフリカ域内外の連結性強化、(5) 保健政策の強化、(6) 若者・女性に焦点を当てた人材育成・人材交流、(7) アフリカの平和と安定に向けた取組の進展の計7つの分野につき、今後日本としての取組を加速することを表明しました。

中でも、具体的な成果の一つとして表明した「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」^{注3}は、若い人口と多くのエネルギー資源を擁し、今後の世界経済を牽引する可能性を秘めたインド洋・アフリカ経済圏のダイナミズムを、日本の活力にもつなげていくための取組として注目を集めました。インドや中東を拠点にアフリカに進出する日本企業を後押しすることで、日本経済への環流を図るとともに、インド洋諸国と協働し、地域間の連結性強化と自由で公正な経済圏の構築を目指し、アフリカの域内統合や産業発展に貢献していくことを目的としています。地域の連結性の強化に向けた具体的な案件として、内陸国のザンビア、マラウイからモザンビークのナカラ港を経てインド洋とつながるナカラ回廊において、地域の輸送インフラ整備・強化および産業振興を進める広域オファー型協力「ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強^{じん}靱化」^{注4}の

立ち上げを発表しました。

加えて、TICAD 9では、日本企業のアフリカに対する関心の高まりを背景に、ビジネス関連の議論や交流も活発に行われました。21日に開かれた官民ビジネス対話では、アフリカにおける「経済多角化」、「地域内統合・連結性および域外連結性」、「ファイナンス強化」をテーマに、自由闊^か達な議論が展開されました。また、日本とアフリカの官民間で、前回



石破総理大臣（当時）が閉会式で成果文書を採択する様子（写真：内閣広報室）



閉会式で、共同議長を務めたアンゴラのロウレンソ大統領と握手をする石破総理大臣（当時）（写真：内閣広報室）

（TICAD 8）の3倍超となる324件に上るビジネス関連の協力文書への署名^{注5}が披露されるとともに、日本とアフリカの経済連携強化に関する産学官検討委員会の設置も発表されました。このほか、アフリカとのビジネス拡大を目的として、独立行政法人貿易振興機構（JETRO）が「TICAD Business Expo & Conference」を実施しました。同イベントには、日・アフリカ双方の企業関係者など約1万人が参加し、ビジネス交流の場として大きな盛り上がりを見せました。

日本は、30年以上続くTICADプロセスにおいて、アフリカの開発ニーズや国際潮流に合わせて、注目すべきテーマやTICAD自体の在り方を絶えず進化させながら取り組んできました。同時に、アフリカ諸国の「オーナーシップ」と、国際社会による「パートナーシップ」の重要性に焦点を置いたTICAD独自のアプローチを、全てのTICADを通底する共通理念として、一貫して提唱してきました。アフリカで開催される次回のTICADに向けて、今後も、アフリカと共に解決策を創るべく、様々な課題に取り組んでいきます。

^{注1} 外務省ホームページ 第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad9/index.html>

^{注2} 外務省ホームページ TICAD 9横浜宣言
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100893313.pdf>

^{注3} 外務省ホームページ 「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の発表
https://www.mofa.go.jp/mofaj/pageit_000001_02262.html

^{注4} 広域オファー型協力「ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強^{じん}靱化」については、160ページの第V部2（2）を参照。

^{注5} 外務省ホームページ TICAD 9 署名披露式 登壇案件一覧
<https://www.meti.go.jp/press/2025/08/20250822001/20250822001-2.pdf>



開発協カトピックス

ODA 広報

～ODAをもっと身近に感じてもらうために～

● 開発協力の情報発信

皆さんは、「日本が経済的に苦しい状況にある中、なぜ日本が遠く離れた開発途上国を支援しないといけないの?」、「日本国内にも災害が多発しているのに、なぜ他国の災害を支援しないといけないの?」といった声を耳にしたことがあると思います。

一方で、日本はエネルギー資源や食料の多くを国外から輸入し、自動車を始め様々な製品を輸出して収入を得ています。日本と開発途上国は支え合う関係にあり、各国との友好関係の構築は日本経済にとって重要です。さらに、国際社会が直面する気候変動や感染症などの地球規模課題や、ロシアによるウクライナ侵略等の自由で開かれた国際秩序への挑戦といった複合的危機は、一見すると個人の生活とは無関係に思えるかもしれませんが、決して遠い世界の出来事や他人事ではありません。これらの課題に対して、日本を含む国際社会全体で協力して助け合う必要があります。

開発協力の推進は、国民の皆様の理解と支持がその大前提となります。そのため、開発協力は、エネルギー資源や食料などの安定供給の確保に資する、国際社会での日本への信頼を高める必要があること、そして開発協力は被支援国への裨益のみならず日本自身への裨益となる取組であり、日本の外交政策を戦略的に進める上での重要な手段であるという、開発協力の意義を国民の皆様の間を広めていくことが極めて重要です。

本コラムでは、こうした開発協力の意義についての外務省による情報発信・政策広報の試みをいくつか紹介します。

● 鷹の爪団の 行け！ ODA マン

外務省のODA広報キャラクターとして、8年目を迎えたODAマンも、世界で役立つ日本のODAを知ってもらうために、様々な動画を発信しています。2025年度は鷹の爪団がタイのバンコクを旅行しながらODAの成果を体験する様子や、ODAサイトのビフォー・アフターを比較しながら、ODAが開発途上国と日本にもたらすメリットを解説する動画、元JICA海外協力隊の方に帰国後のキャリア形成についてインタビューした動画3作品を公開予定です。



鷹の爪団の 行け！ ODA マン

● グローバルフェスタ JAPAN2025

2025年9月27日および28日に国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2025」を開催しました。34回目となる今回は、「世界を変える、あなたの一歩～プラス1の国際協力～」をテーマに、国際協りに携わる様々な団体（NGO、NPO、国際機関、企業、大学等）や各国の駐日大使館など約180団体によるブース出展を始め、多彩なゲストが登場するステージプログラムや体験ワークショップが実施されました。会場への参加とオンライン配信視聴を合わせ、約3万人の参加を得ました。



オープニングセレモニーに登壇した松本外務大臣政務官（当時）とその他出演者



「密着！ ODA 新しい時代を切り拓く国際協力」のステージの様子



参加者で賑わうサブステージの様子

外務省は、オープニングセレモニーを始めとし、JICA海外協力隊の帰国後のキャリアパスを紹介するステージや、ファッションやコーヒーなど好きなことを国際協力の仕事として実現した方々からキャリア形成を学ぶステージプログラム、官民が柔軟に人や資金を連携させ、日本のメリットも意識した新しい国際協力の形を紹介するトークステージ、専門家や鉄道好きな登壇者を交え、戦後間もない頃に日本が支援を受けた鉄道や、日本の技術支援により海外を走る車両など、ODAによる鉄道事業を紹介するトークセッションを実施しました。また、恒例となる外務省フォトコンテストの授賞式も行いました注1。「あなたの一歩が、誰かの希望に」をテーマにした今回のコンテストには、人々のつながりや思いが伝わる作品が多く寄せられました。応募作品298点の中から選ばれた受賞者には、審査委員長の小淵JICA議員連盟会長から表彰状を授与しました。このほかのプログラムとして、外務省国際機関人事センターによる国際機関合同プレゼンテーション、外務省国際協力局NGO協力推進室とNGO団体の関係者が参加した国際協力NGOの活動報告などを行いました。結果は、ODAホームページの開催報告注2をご覧ください。

● 日本全国 各地発 中小企業の ODA



駐日大使館、国際機関やNGO等の出展が行われた会場の様子。外務省も出展し、世界で役立つ日本のODAをわかりやすく伝えた。

日本と世界の平和と安定、そして繁栄のために、日本が取り組むODAに参画する企業は、全国各地に広がっています。積極的に世界に貢献する日本の中小企業にインタビューを行い、事業参画までの経緯や成果、ODAへの思いなどを語っていただいた記事を、都道府県別にホームページに掲載しています。ODA事業に参画することで、多くの中小企業の皆様が現地におけるビジネスモデルを構築し、現地政府機関等からの信頼を獲得し、知名度向上やパートナーの拡大、金融機関からの信用力向上、さらなる海外展開へとつなげています。

Series ODA NOW 日本全国各地発！ 中小企業のODA

● ODAメールマガジン、ODA広報X（旧ツイッター）

2025年度から、ODAメールマガジンを月1回発行から季刊号に変更しました。その時期に合わせた特集を発信し、ホームページにも掲載しています。また、SNSのX（旧ツイッター）でも、ODAについての情報を発信しています。2025年10月時点で、メールマガジンの登録者数は約1万人、Xのフォロワーは1.3万人を超えています。



外務省/ODA X



ODAメールマガジン



外務省/ODA Instagram

注1 外務省フォトコンテスト「あなたの一歩が、誰かの希望に」開催報告 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/pagew_001313_00001.html

注2 グローバルフェスタ JAPAN2025開催報告 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/pagew_000001_00355.html